

長野県森林づくり県民税10年間の総括 (みんなで支える森林づくり県民会議資料より)



森林税導入に伴う林務部予算の推移	1
森林税執行年度別実績	3
里山の森林整備	4
市町村への「森林づくり推進支援金」の配分状況	11
水源林に対する支援	14
間伐材の搬出等	15
里山と人との絆づくり	18
基金残高の状況	21
評価のまとめ	22
今後の森林づくりに向けて	23

ページ

森林税導入に伴う林務部予算の推移

1

- 森林税導入により、新たな事業を創設し里山整備予算を拡充。

林務部当初予算の推移

単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般行政費	4,530	4,644	5,683	5,470	7,881	7,103	5,945	7,549	8,850	6,219	6,530	6,316
公共事業費	9,438	10,222	10,523	10,181	9,701	9,567	10,390	8,948	9,428	10,825	9,198	8,400
県単事業費	143	252	285	301	318	423	398	656	522	462	462	642
災害復旧費	412	1,274	1,211	1,038	536	598	542	322	310	289	247	204
直轄治山事業負担金	478	478	478	462	391	305	288	343	418	431	476	486
計	15,001	16,870	18,180	17,452	18,828	17,996	17,563	17,818	19,530	18,226	16,913	16,048

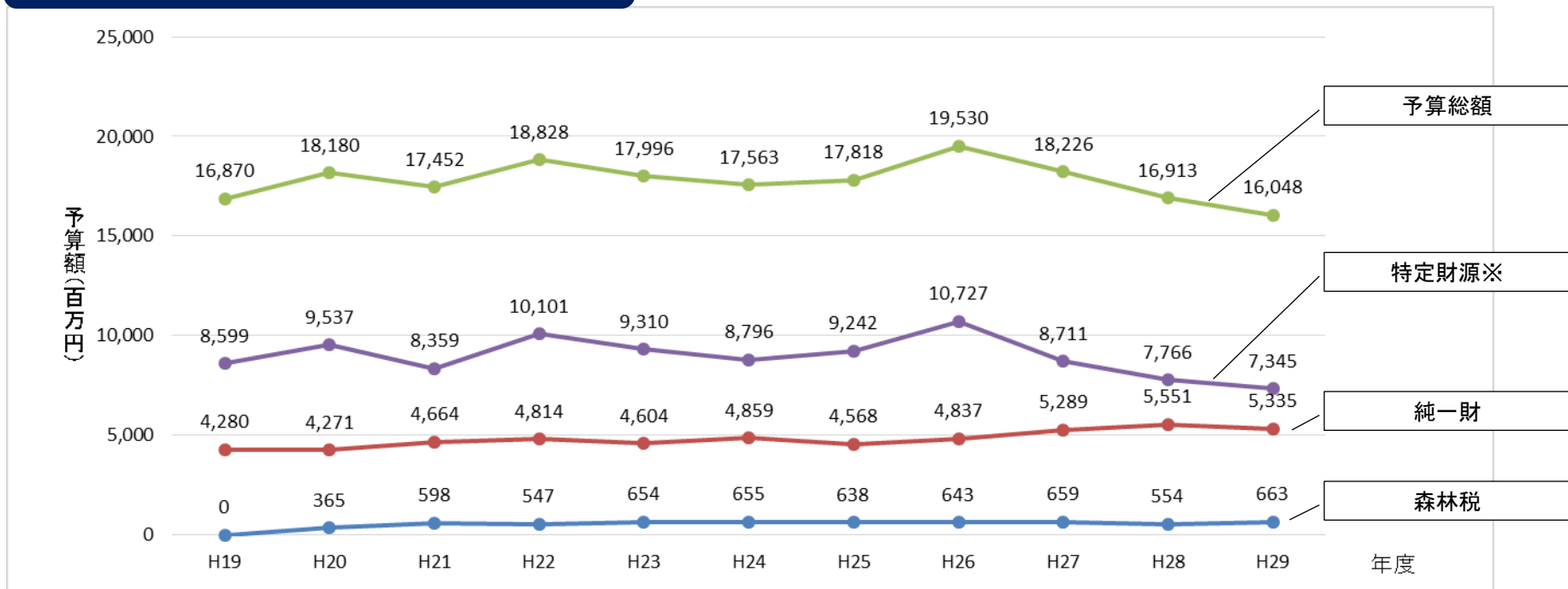
【財源内訳】

単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特定財源	7,134	8,599	9,537	8,359	10,101	9,310	8,796	9,242	10,727	8,711	7,766	7,345
国庫	6,282	7,727	8,165	7,484	7,349	6,740	5,935	5,348	6,099	7,663	6,288	6,114
森林整備基金	30	0	525	19	19	19	17	17	17	12	11	11
加速化基金	0	28	0	0	1,540	1,206	1,762	2,842	3,444	0	437	145
地域活動支援基金	140	143	123	94	93	76	76	73	73	59	39	42
その他	682	702	724	763	1,100	1,270	1,007	962	1,093	977	991	1,033
一般財源	7,867	8,271	8,278	8,495	8,180	8,032	8,112	7,938	8,160	8,856	8,593	8,040
県債	3,489	3,909	3,934	3,759	3,297	3,353	3,181	3,304	3,261	3,534	3,023	2,683
狩猟税	90	82	74	72	68	74	72	66	61	33	19	22
純一財	4,288	4,280	4,271	4,664	4,814	4,604	4,859	4,568	4,837	5,289	5,551	5,335
森林税基金	0	0	365	598	547	654	655	638	643	659	554	663
計	15,001	16,870	18,180	17,452	18,828	17,996	17,563	17,818	19,530	18,226	16,913	16,048

- 平成27年度以降、予算総額が減少しているが、主に基金事業（森林整備加速化・林業再生基金）、国庫補助金の減少によるもの。
- 森林税導入に伴う県の一般財源の削減は行っていない。

グラフ: 主な財源の推移



※特定財源（国庫補助金、各種基金繰入金、その他（貸付金返還金等））

各事業の内訳は別紙のとおり。

森林税執行年度別実績

第1期(H20～24)

(金額単位:千円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	計
税収額	個人	500,255	548,569	531,325	536,363	538,803	2,655,315
	法人	9,957	124,206	129,274	129,252	126,621	519,310
	計	510,212	672,775	660,599	665,615	665,424	3,174,625
寄付金等額		3,187	2,715	2,190	1,073	497	9,662
税収及び寄付金等額 A		513,399	675,490	662,789	666,688	665,921	3,184,287

1	みんなで支える里山整備事業	198,063	595,133	456,002	474,374	483,873	2,207,445
	地域で進める里山集約化事業	37,500	37,500	52,500	24,000	15,000	166,500
	高度間伐技術者集団育成事業	5,528	5,700	6,000	3,000	1,850	22,078
	手入れの遅れている里山での間伐の推進 B	241,091	638,333	514,502	501,374	500,723	2,396,023

2	森林づくり推進支援金	99,991	130,000	130,000	130,000	130,000	619,991
	間伐材利用の環モデル事業		2,000	2,500	2,000		6,500
	地域固有の課題に対応した森林づくりの推進 C	99,991	132,000	132,500	132,000	130,000	626,491

3	みんなで支える森林づくり推進事業	16,209	9,940	5,667	5,656	6,050	43,522
	森林(もり)の里親促進事業	778	1,049	870	460	994	4,151
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	394	207	189	348	354	1,492
	カーボンオフセットシステム構築事業	1,409	738	773			2,920
	木育推進事業	6,350	9,001	9,107	8,639	8,644	41,741
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業				786	516	1,302
	里山整備人材育成事業					3,790	3,790
	県民や企業の森林づくりへの参加等の促進 D	25,140	20,935	16,606	15,888	20,348	98,917

計(B+C+D=E)		366,222	791,268	663,608	649,262	651,071	3,121,431
------------	--	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

電算改修業務(税務課執行分) F		9,818					9,818
合計(E+F=G)		376,040	791,268	663,608	649,262	651,071	3,131,249

基金残高額(Aの累積額-G)		137,359	21,581	20,762	38,188	53,038	
----------------	--	---------	--------	--------	--------	--------	--

第2期(H25～29)

(金額単位:千円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	計
税収額	個人	539,958	540,912	537,453	549,348		2,167,671
	法人	127,417	125,497	125,237	129,048		507,199
	計	667,375	666,409	662,690	678,396	0	2,674,870
寄付金等額		191	193	630	14,803		15,817
税収及び寄付金等額 A		667,566	666,602	663,320	693,199	0	2,690,687

1	みんなで支える里山整備事業	431,713	432,698	254,482	372,604		1,491,497
	地域で進める里山集約化事業	31,154	30,885	8,985	6,864		77,888
	森林づくり推進支援金	130,000	128,429	128,766	129,999		517,194
	求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進 B	592,867	592,012	392,233	509,467	0	2,086,579

2	みんなで支える里山整備事業【搬出事業分】	4,287	7,532	7,840	5,845		25,504
	信州の木活用モデル地域支援事業	12,185	12,500	18,854	12,472		56,011
	信州フォレストコンダクター育成事業*	4,186	3,935	3,306	817		12,244
	間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進 C	20,658	23,967	30,000	19,134	0	93,759

3	みんなで支える森林づくり推進事業	6,210	6,173	4,031	5,168		21,582
	森林(もり)の里親促進事業	475	957	1,035	647		3,114
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	415	387	344	402		1,548
	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	336	297	401	392		1,426
	木育推進事業	8,427	8,886	8,994	9,967		36,274
	里山利用総合支援事業	2,986	3,000				5,986
	里山活用推進リーダー育成事業			2,927	1,320		4,247
	里山と人との絆づくりを進める取組の促進 D	18,849	19,700	17,732	17,896	0	74,177

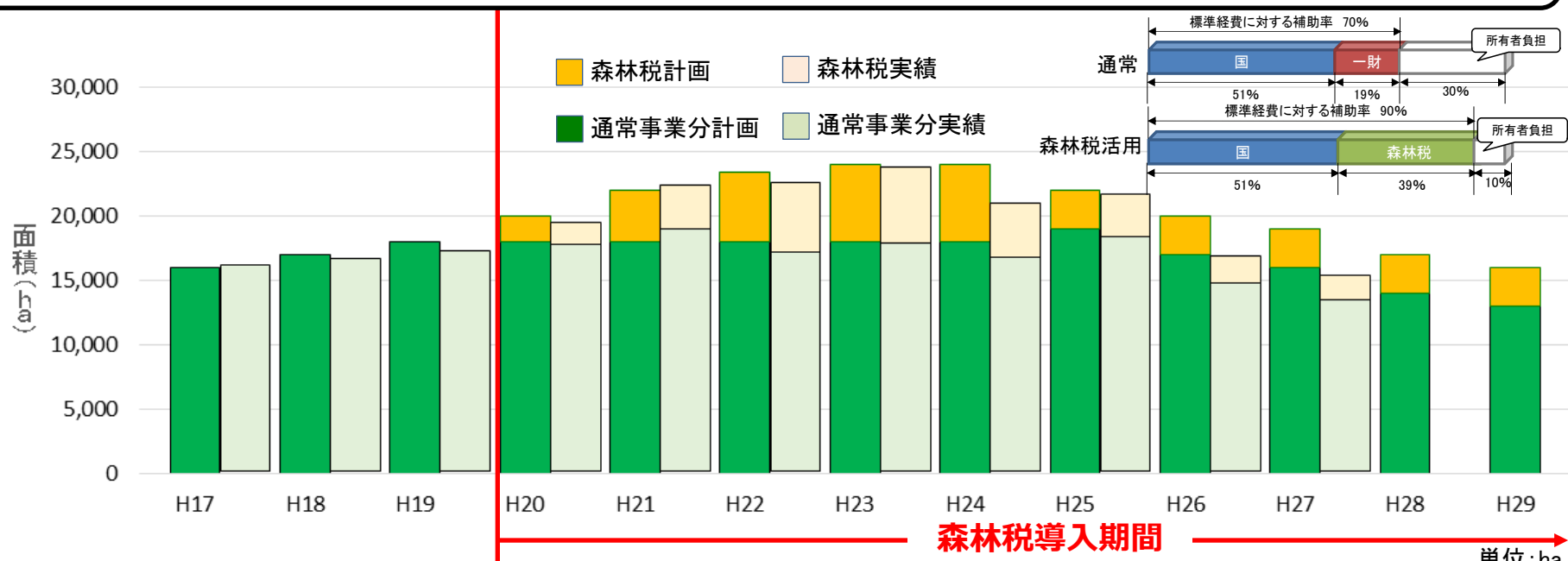
計(B+C+D=E)		632,374	635,679	439,965	546,497	0	2,254,515
------------	--	---------	---------	---------	---------	---	-----------

電算改修業務(税務課執行分) F							0
合計(E+F=G)		632,374	635,679	439,965	546,497	0	2,254,515

基金残高額(Aの累積額-G)		88,230	119,153	342,508	489,211	489,211	
----------------	--	--------	---------	---------	---------	---------	--

※ … H27から「信州フォレストコンダクター活動支援事業」に名称を変更
 注意: 四捨五入により一致しない場合がある

- 県民に最も身近な森林である「里山」は、従前（H19以前）の施策では取り残されがちで、また、放置による災害等への懸念に対応するため、里山の「間伐」を推進。
- 森林税導入以降は、従来の施策に加え、森林所有者の負担を軽減することで一定程度の進展が見られている。



計画

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全体	16,000	17,000	18,000	20,000	22,000	23,400	24,000	24,000	22,000	20,000	19,000	17,000	16,000
うち通常分	16,000	17,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	19,000	17,000	16,000	14,000	13,000
うち森林税				2,000	4,000	5,400	6,000	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

実績

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全体	16,013	16,520	17,123	19,310	22,196	22,368	23,615	20,840	21,484	16,761	15,221	(集計中)	
うち通常分	16,013	16,520	17,123	17,589	18,855	17,069	17,730	16,583	18,202	14,648	13,368	(集計中)	
うち森林税				1,721	3,341	5,299	5,885	4,257	3,282	2,113	1,853	1,319	

単位: ha

単位ha

- 森林税を導入して整備する里山を68,000haに設定。
- このうち、38,400haの間伐を10年間の目標とし、平成29年度末までに32,240haの間伐が実施される見込み。
- 計画に対する実績は約84%。

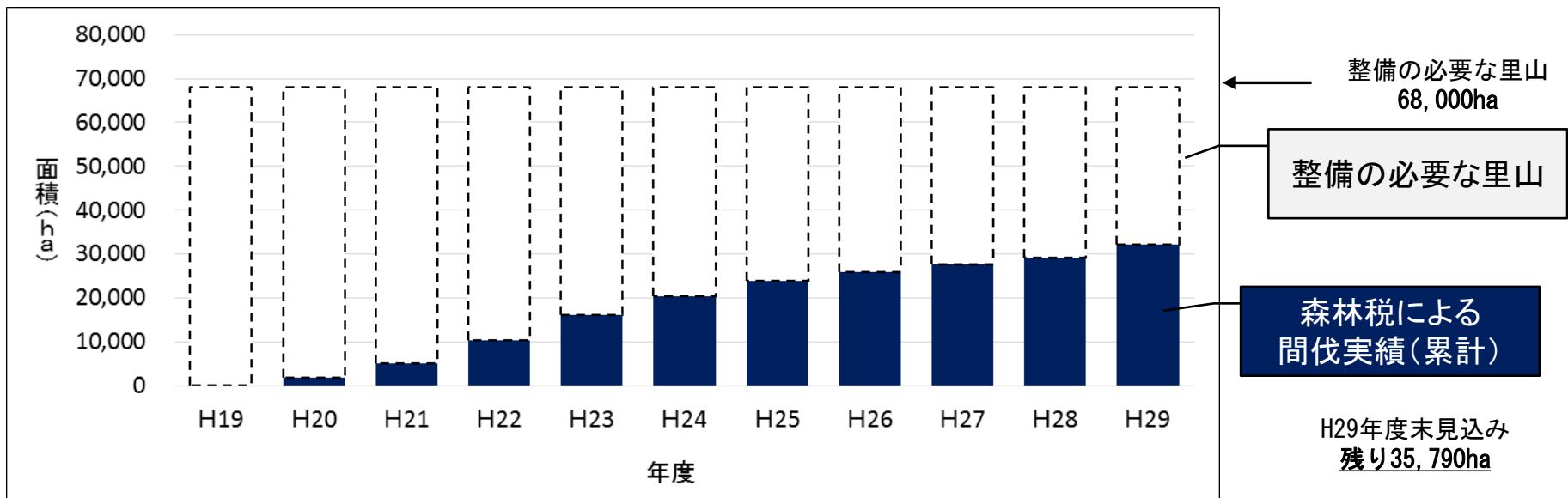
達成率84%

単位: ha

【間伐実績】

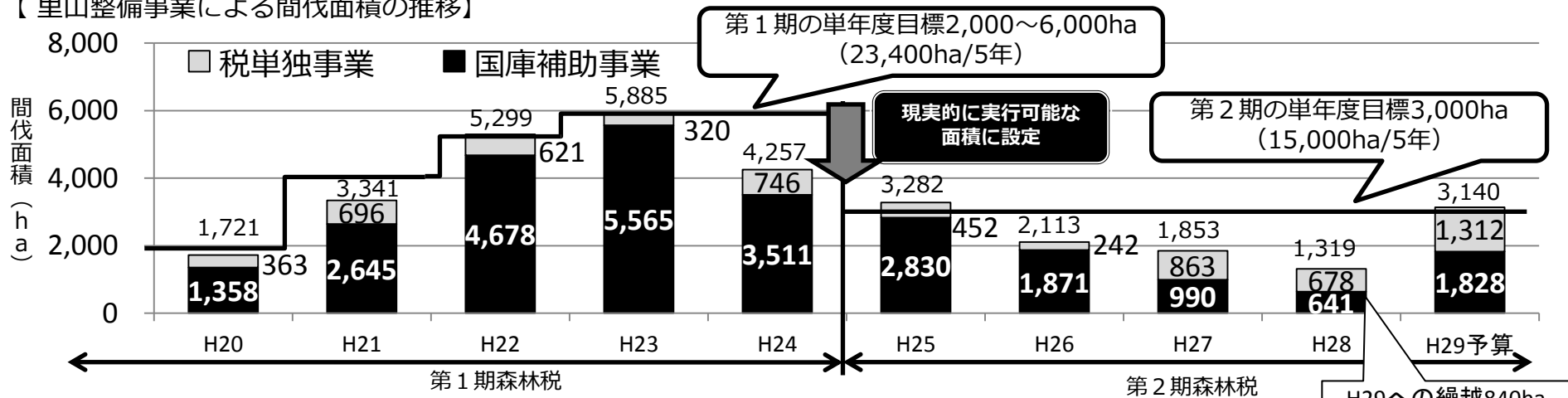
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
計画	2,000	4,000	5,400	6,000	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000	※ 3,000	38,400
実績	1,721	3,341	5,299	5,885	4,257	3,282	2,113	1,853	1,319	(3,140)	32,210

※平成28年度からの繰越（840ha）を含む。



森林税の有効な活用を図るため、国庫補助を活用して整備を実施し、里山の間伐を一定程度推進してきたが、国の制度変更により零細な森林が補助対象になりにくくなったことに加え、所有者の不在村化や境界の不明瞭など山離れが一層深刻化し、条件が困難な場所が未整備のまま残っている。

【里山整備事業による間伐面積の推移】



【里山整備事業を取り巻く状況】

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
法律改正等		木材自給率50%を目標		森林・林業基本計画が決定 森林法改正	森林経営計画制度開始	大きくまとめた取組に支援	森林経営計画制度の見直し			
造林補助制度					搬出間伐を基本とする新たな造林補助制度が本格的に開始	切捨間伐も実施可能な新たな補助事業が開始			第6回申請の取りやめ	
その他			東日本大震災		震災復興による労務単価の大幅上昇 (H23比約2割アップ)		12月に大雪		確実に実施できる範囲で予算編成	

H29への繰越840haを除く実績

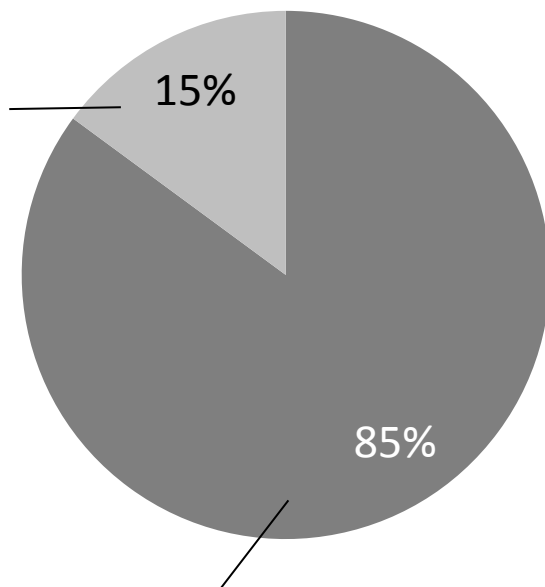
従来、年度内に申請のあった事業が翌年度に繰り越し

- 第1期では、地域協議会やNPOなど地域による里山整備も一定量行われていた。
- 第2期では森林組合や林業事業体など比較的規模の大きな主体による実施が大きな割合を占めており、NPOや小規模な事業体など多様な担い手の実績はほとんどない状況。このことは、国の制度改革等(団地化し、計画策定者を支援)が影響しているものと考えられる。

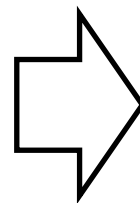
[里山整備事業における事業主体別の構成比(面積ベース)]

第1期 (H20~24)

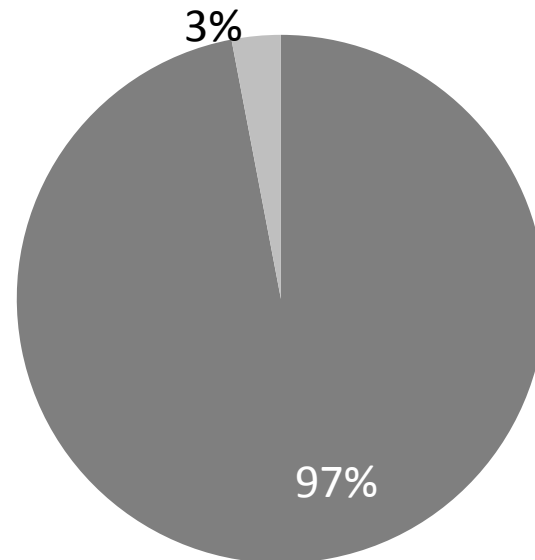
森林所有者、地域協議会、NPO等



森林組合、林業事業体



第2期 (H25~28)



【想定される要因】

- H24の国の造林補助制度の改正により、森林経営計画樹立が困難な零細な事業体が支援の対象を受けにくくなった。

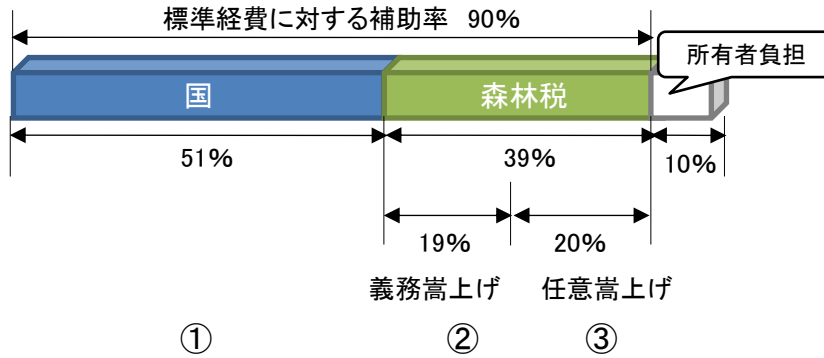
- 第1期は、国庫補助事業を中心とした事業展開を実施。
- 第2期は、国庫補助の面積要件等に合致しないことからウエイトが減り、徐々に税単独事業にシフト。

里山整備事業の面積と事業費

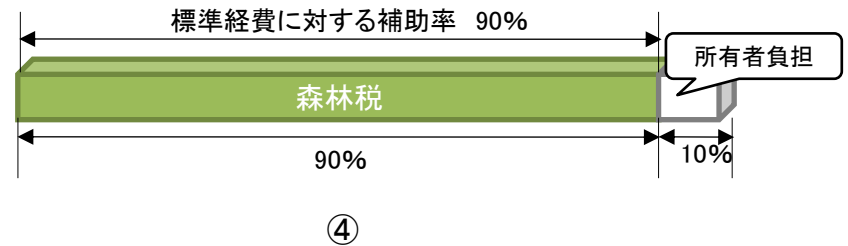
単位 面積:ha、事業費:百万円

区 分		第1期(H20~24)			第2期(H25~29)			
		5カ年	年平均		5カ年	年平均		
面積	国庫活用事業	17,757	3,551	87%	8,197	1,639	70%	
	税単独事業	2,746	549	13%	3,510	702	30%	
	計	20,503	4,101	100%	11,707	2,341	100%	
事業費	国庫活用事業	4,334	867	92%	2,427	485	72%	
	内 訳	国庫 ①	2,479	496	53%	1,409	282	42%
		県(義務嵩上げ相当分) ②	904	181	19%	496	99	15%
		県(任意嵩上げ相当分) ③	951	190	20%	522	104	16%
	税単独事業 ④	353	71	8%	937	187	28%	
計	4,687	937	100%	3,364	673	100%		

【国庫活用事業】



【税単独事業】

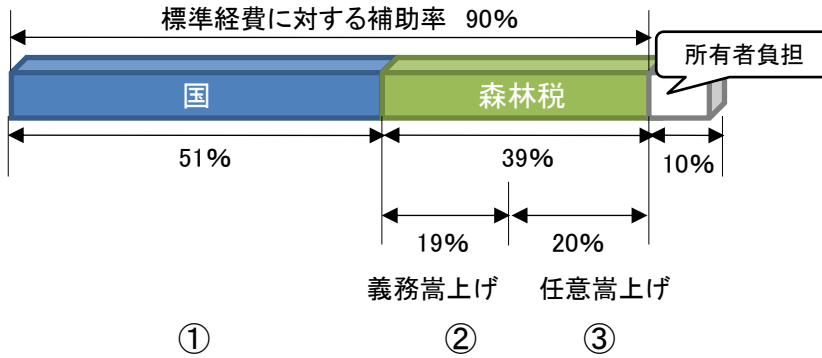


第1期(H20~H24)

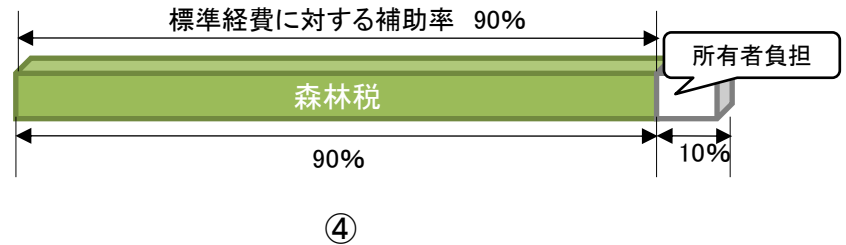
単位/ 面積:ha、事業費:百万円

区分		H20	H21	H22	H23	H24	計	割合	
面積	国庫活用事業	1,358	2,645	4,678	5,565	3,511	17,757	87%	
	税単独事業	363	696	621	320	746	2,746	13%	
	計	1,721	3,341	5,299	5,885	4,257	20,503	100%	
事業費	国庫活用事業	329	761	1,167	1,181	896	4,334	92%	
	内訳	国庫 ①	206	435	661	669	508	2,479	53%
		県(義務嵩上げ相当分) ②	60	159	246	249	189	904	19%
		県(任意嵩上げ相当分) ③	63	167	259	263	199	951	20%
	税単独事業 ④	75	70	51	61	96	353	8%	
計	404	831	1,218	1,241	992	4,687	100%		

【国庫活用事業】



【税単独事業】



第2期(H25~H29)

単位/面積:ha、事業費:百万円

区分	H25	H26	H27	H28	H29(見込み)			計	割合		
					H28からの繰越	当年	計				
面積	国庫活用事業	2,830	1,871	990	641	665	1,200	1,865	8,197	70%	
	税単独事業	452	242	863	678	175	1,100	1,275	3,510	30%	
	計	3,282	2,113	1,853	1,319	840	2,300	3,140	11,707	100%	
事業費	国庫活用事業	871	565	260	185	202	344	546	2,427	72%	
	内訳	国庫 ①	506	326	149	104	121	204	325	1,409	42%
		県(義務嵩上げ相当分) ②	178	116	54	40	40	68	108	496	15%
		県(任意嵩上げ相当分) ③	187	123	57	42	41	72	113	522	16%
	税単独事業 ④	67	52	245	197	53	324	377	937	28%	
計	938	617	506	381	255	668	923	3,364	100%		

森林づくり推進支援金

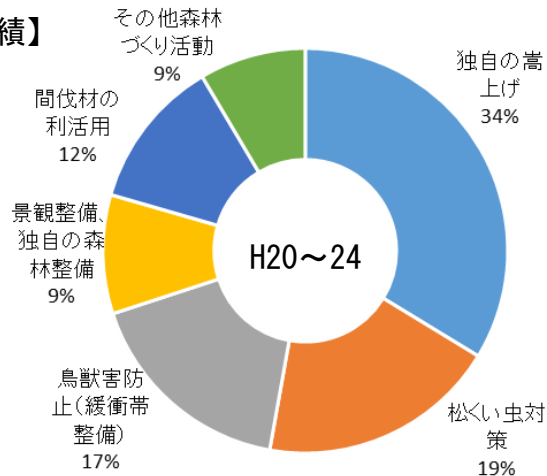
- 第2期から森林づくり指針の基本方針に関する事業に用途を限定した結果、森林整備の嵩上げ補助への活用が減少し、松くい虫被害対策などの地域の課題に対応した取組への活用が増加している。
- 市町村が事業主体であっても、用途や事業効果等について、より一層県が説明責任を果たしていくことが必要。

活用実績

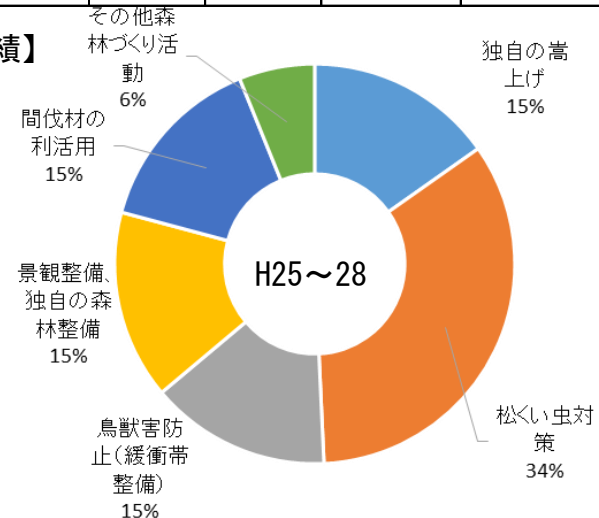
単位：百万円

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計	傾向
独自の嵩上げ	36	52	53	34	35	26	23	14	17	288	↘
松くい虫対策	17	20	20	30	31	44	47	43	43	295	↗
鳥獣害防止（緩衝帯整備）	18	19	22	28	20	23	13	18	22	182	→
景観整備、独自の森林整備	9	11	11	10	18	16	17	25	21	138	↗
間伐材の利活用	9	16	17	16	16	16	22	19	19	151	→
その他森林づくり活動	11	12	8	12	10	6	7	10	8	84	
計	100	130	130	130	130	130	128	129	130	1,137	

【第1期実績】



【第2期実績】



森林税導入の際の説明内容

里山を中心とした間伐を推進するためには、森林所有者や地域の合意形成を図ることが重要であり、また、徴税行為が市町村の負担となることを踏まえ、地域で進める間伐を中心とした森林づくりを補完する取組が必要との考えから制度化。

【長野県森林づくり県民税（案）平成19年11月】

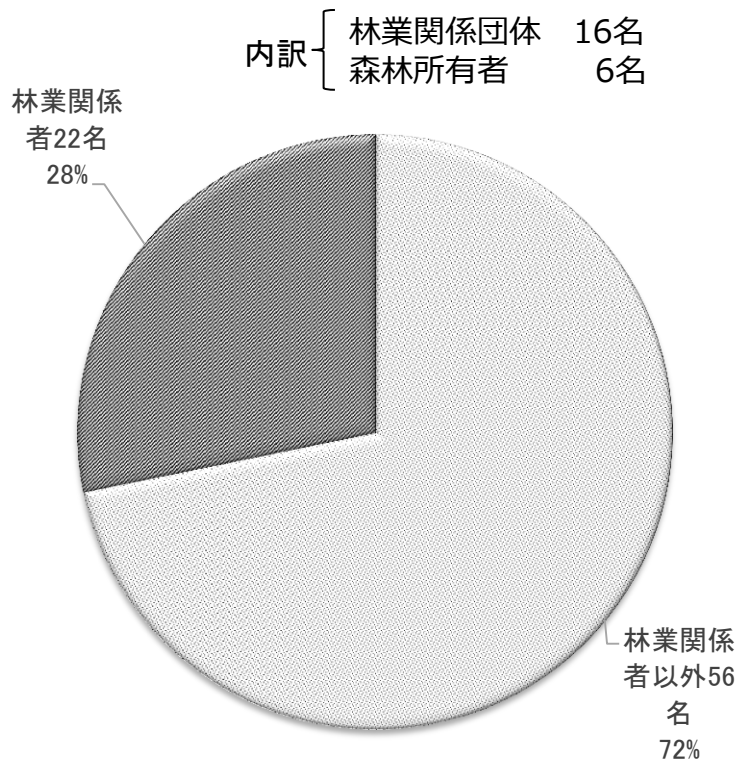
県民一人ひとりが参加する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域における住民の意向や実情に精通した市町村が、地域固有の課題や、創意工夫を凝らしたきめ細やかな森林づくりに関わる活動等が実施できるよう支援します。

他府県の動向

- 市町村に補助金又は交付金を交付しているのは23府県。全国の税収全体に対する市町村向けの補助金、交付金の割合は約3割。
- 内容については、森林づくりに関する事業が最も多く、22府県で実施。
- このうち、長野県と同様に市町村の裁量によって事業内容を決定する仕組みを採用している府県は6府県。
- 6府県の市町村への交付金の占める割合は以下のとおり。
市町村への交付金の割合：5割(3)、3割(1)、2割（長野県）、1～2割(1)

- 「みんなで支える森林づくり地域会議」は、地域住民の代表等から意見を聴取し、各地域での森林税活用事業等に反映させることを目的として、地方事務所長が設置している。
- 委員については、県民等の意見が幅広く反映されるよう、幅広い分野からの選任に努めている。
- 森林づくり推進支援金の選定に当たって地域会議の意見を聴取。（意見を踏まえて地方事務所長が交付決定）

地域会議委員(78名)の内訳



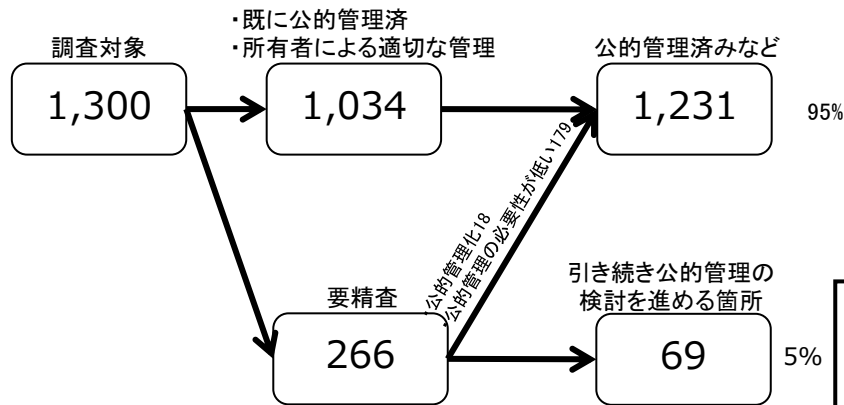
地域会議の運営内容

- ・森林づくり推進支援金の選定に対する意見聴取と、実施後の事業内容の報告(実施要領等に記載)
- ・木育推進事業の実施に当たって、計画内容に対する意見聴取と実績の報告(実施要領に記載)
- ・各地域における森林税活用事業の実施状況等に対して意見聴取
- ・必要に応じて、森林税活用事業等を実施した現地の調査

- 内訳
- 設計士・木材利用団体等 13名
 - 消費者団体、経済団体 11名
 - 市町村の代表者 10名
 - NPO、ボランティア 10名
 - 学識経験者 2名
 - その他 10名

- 平成24年の市町村への調査により、1,300箇所水源林のうち、1,034箇所について公的管理や所有者による適切な管理が見込まれていることが判明し、残る266箇所の公的管理の必要性を精査していくこととした。
- 市町村と266箇所の精査を行った結果、179箇所については、適切な管理が見込まれるなどの理由で公的管理の必要性が低いと判断された。
- 残る87箇所のうち、18箇所を公有林化等の公的管理に移行し、平成28年度末時点で、引き続き公的管理の検討を進めているのは69箇所(5%)となった。

① 公的管理の推進



② 水源林に対する支援 (H25~)

- 公有林化する際の取得費用、測量経費等に対する支援を新設
- 里山整備に水源林の整備の支援を追加
 - 森林所有者と市町村で水源林保全のための協定を締結した、里山と奥山が混在した森林
 - 森林税を活用し市町村有とした森林

取組状況の評価

【水源林の管理状況】

- 市町村との精査、公的管理化の支援の結果、大半(95%)の水源林で管理等が行われている状況

【公的管理化の実績】

- 平成28年度末現在の実績: 18箇所
(うち公有林化4箇所)
- 水源域で公的管理を行う区域の特定や、当該箇所の森林所有者や境界の把握に時間を要すること、公的管理に際して森林所有者と合意形成ができないことなどから公的管理に時間がかかっており、現在、公的管理の検討箇所が69箇所残っている。

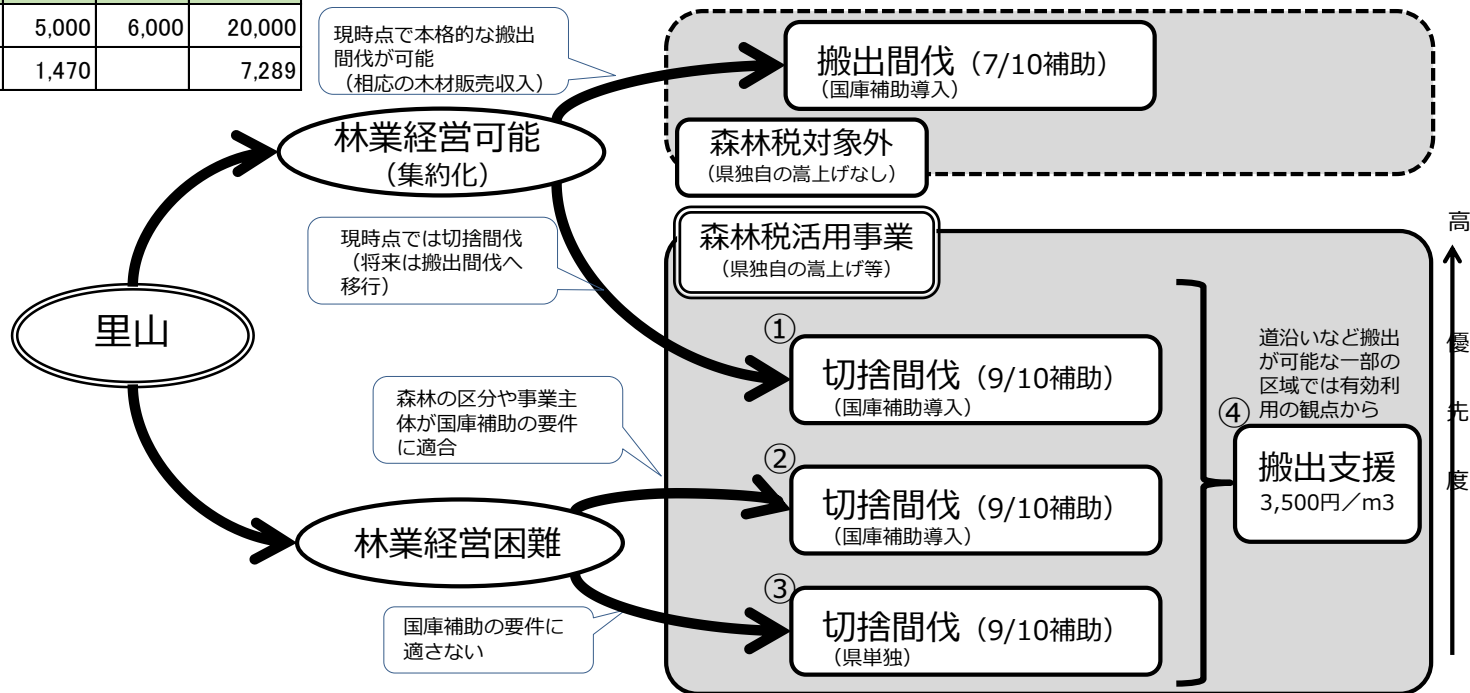
【間伐支援】

- 新たに水源林を税事業による整備の対象としたものの、整備対象となる公的管理に移行した水源林が少なく、これまで支援の実績はない。

- 第2期からは、間伐材の活用をできるだけ定着させる観点から、森林税で切り捨てられた間伐材の搬出経費を補助対象としているが、路網整備や機械導入等の基盤整備が支援対象外であること、間伐材の加工・消費が県内に限定されていることなどから、徐々に広がりを見せてはいるものの目標に掲げたような大幅な増加には至っていない。
- 元来、里山は所有が細かく林業経営には不向きであるが、極力、持続的な林業経営を目指し、集約化し搬出間伐を進めることを優先している。(森林経営計画の樹立)
- また、伐採と搬出が一体的に行える搬出間伐適地は、税事業ではなく国庫補助事業(補助率7/10)を優先することとした結果、搬出間伐の取組は県全体としては進んでいるが、森林税を活用した間伐材搬出は低位に留まっている。

【税事業による間伐材の搬出実績 (m³)】

年度	25	26	27	28	29	計
計画	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	20,000
実績	1,225	2,152	2,442	1,470		7,289

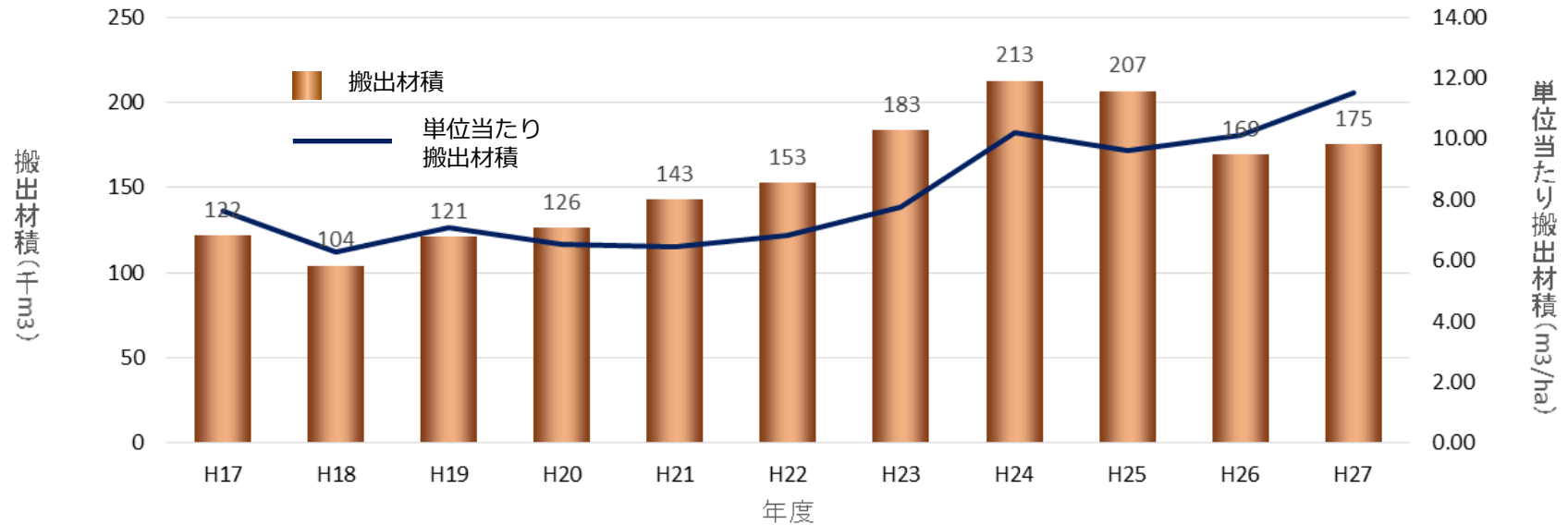


- 県内の搬出間伐は、主に国庫補助事業(補助率7/10)で実施している。
- 搬出間伐の総材積量は間伐予算と実施面積に影響されるが、単位当たりの搬出材積は増加傾向にあり、切捨て間伐から搬出間伐に確実にシフトしている。

【平成27年度事業別間伐材の搬出実績】

事業区分	国庫補助事業※	森林税事業	県営林事業	その他	計
材積(千m3)	159	2	8	6	175
割合	91%	1%	5%	3%	100%

※林業経営可能な里山における搬出も含まれている



- 間伐材の搬出促進に向け、人材育成の取組や間伐材利用のモデル的な取組を支援してきた結果、里山の資源利用の機運が高まってきている。

【間伐材の利活用に向けた人材育成】

	19年度末	24年度末	28年度末
高度間伐技術者集団(者)	-	23	-
信州フォレストコンダクター(名)	-	-	30

【里山の利活用に向けた人材育成】

	19年度末	24年度末	28年度末
里山活用推進リーダー(地域)	-	-	16

【信州の木を活用したモデル的な取組】

	19年度末	24年度末	28年度末
間伐材搬出のモデル的な取組	-	13	-
地域材利用のモデル的な取組	-	-	23

第1期: 間伐材利用の輪モデル事業

第2期: 信州の木活用モデル地域支援事業

- 第1期は、23の事業体で集約化等の中心的な役割を担う施業プランナー、高度な技術を有した機械オペレーターを育成。
- 第2期は、30人を森林管理、木材の出荷・利用等にわたり経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮できる人材として育成するとともに、里山資源を利活用できる地域リーダーを16地域で育成。
- 県内の間伐推進及び里山の利活用に向けた中核的な担い手として活動中。
- 第1期は、森林所有者や素材生産事業者、加工事業者等が間伐材利用のため、13地域で協定を締結。
- 第2期は、23箇所で身近な場所の木質化や木質製品の開発や普及などのモデル的な取組を実施。



木のおもちゃの開発・普及



駅の木質化イベント

- 森林税期間中、企業や一般県民など、多様な主体が森林づくりや木材に触れる活動を推進し、森林への理解の醸成に努めている。

- 企業と地域の連携による森林づくりを進める「森林の里親促進事業」では、税期間中、98件の契約件数の増加となり、多くの地域で企業の協力によって森林整備が進んでいる。
- また、森林の里親促進事業により整備した森林については、森林のCO2吸収量を数値化して認証を行っている。

【企業等による森林づくりの推進】

	19年度末	24年度末	28年度末
森林の里親契約件数	24	86	126

平成27年度までの企業からの支援金額 4.3億円
 // 森林整備面積 3,313ha

【CO2森林吸収量認証】

単位: CO2-t

	19年度末	24年度末	28年度末
CO2吸収量認証(累計)	-	12,418	30,613

- 大人から子どもまで木の触れ合う機会を創出する「木育」は72市町村で活動が行われている。
- また、県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等を促進するため、CO2固定量の「見える化」にも取り組んでいる。

【木育活動の推進】

	19年度末	24年度末	28年度末
木育活動実施市町村	-	51	72

【CO2木材固定量認証】

単位: CO2-t

	19年度末	24年度末	28年度末
CO2木材固定量認証(累計)	-	759	4,881

- 森林の重要性、森林税による取組などの普及活動を展開している。

	19年度末	24年度末	28年度末
周知用印刷物(パンフ等)	-	217	8.2

このほかにテレビ、ラジオ、イベント等で普及活動を展開

◆多様な主体の参画による里山整備

長野県では、様々な人たちに森林づくりに参画してもらおうと、森林づくり県民税を活用して「森林(もり)の里親」促進事業を推進。

これまでに120を超える企業・団体の皆さんと県内の地域とが里親契約を締結。

都市部の皆さんの参画は、里山整備だけでなく、地域の活力・交流を生み出している。



荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し、森林整備と交流を通じた地域活性化を推進



東京都新宿区と伊那市との
森林の里親契約

※里山整備利用地域「ますみヶ丘平地林」での交流



魚のつかみどり体験

森林の里親協定 126件 (H28年度末)



地元の方と郷土食で交流 (JXTG)



表示看板の序幕 (長谷エコーホレーション)



林内整備作業 (JXTG)



植樹用苗木の運搬 (森のライフスタイル研究所)

◆地域ぐるみの多様な活動の方向性

元気な里山を未来に引き継いでいくためには、地域の皆さんが自ら里山と向き合って、様々な活動を展開し、それを継続・発展させていくことが重要。

すでに始まっている持続性・発展性のある多様な地域活動を、他地域にも広げていくことが求められている。

薪などの生産・販売



薪ステーション



薪用材の運搬



林内作業



薪の製造

信州の木活用モデル事業
23地区(H28年度末)

環境教育



森林体験



木育活動



森林整備



森林学習

木育事業：72市町村で実施
[延べ246件](H28年度末)

- 森林づくり県民税の基金残高は、平成28年度で489百万円となり、法人税収入分を加えると599百万円程度となる見通し。
- 平成29年度は税収規模と同額の事業執行を見込んでいるため、第2期終了時点での基金残高は同規模程度となる見通し。

単位：百万円

年度	税収	その他収入	執行額	基金残
H20	510	3	376	137
H21	673	3	791	22
H22	661	2	664	21
H23	665	1	649	38
H24	665	1	651	53
H25	667	0	632	88
H26	666	0	635	119
H27	663	1	440	343
H28	678	15	547 [※]	489

※…平成28年度は、事業の確実な実行のため、予算段階から税収未満の予算としている。

(注) 1 その他収入は、利息、寄附金、返還金

2 平成28年度分の法人税収入（見込み：約110百万円）は未計上

成果

- ◆里山の間伐については、10年間の目標38,400ha(第1期23,400ha・第2期15,000a)に対し、32,210haの間伐が実施される見込であり、従前の施策では取り残されがちであった県民に最も身近な森林である「里山の間伐」が一定程度進展した。
- ◆間伐材の搬出促進に向け、人材育成の取組や間伐材利用のモデル的な取組を支援してきた結果、里山の資源利用について先進的な取組が始まっている。
- ◆企業等の社会貢献活動による森林づくりや子どもたちへの木育活動など、里山と人との絆を取り戻す取組が増加している。

反省点

- ◆第2期では、里山の間伐の目標面積を1期目より下げて取り組んできたものの、所有が細かく零細な森林など、より条件の困難な場所が未整備のまま残っている。
- ◆国の制度変更の影響を受け、NPOや小規模な事業体など多様な担い手の育成につなげられておらず、地域や市町村の関与も薄い状況。
- ◆里山の間伐について、国庫補助事業の義務嵩上げ分については地方交付税措置の対象であることを踏まえ、ここに森林税を充当することに関して、事前に丁寧な説明を行うべきであった。
- ◆未整備のまま残っている里山の状況について、県の課題分析が遅れて機動的に事業を見直すことができなかったことや、H28年度は事業の確実な執行のため予算編成段階から税収規模に満たない予算としたことなどから、H28末時点で4.9億円の基金残高が発生している。
- ◆搬出間伐の取組は県全体として進んでいる一方で、里山での森林税を活用した間伐材搬出は低位に留まっている。
- ◆森林づくり推進支援金は、市町村が事業主体であっても、事業効果等について、より一層県が説明責任を果たしていくことが必要。

- ◆ 森林税で取り組んできたこれまでの取組の成果と課題・反省点等を十分踏まえた上で、里山をはじめとする長野県の森林づくりの今後を検討することが必要
- ◆ 里山をはじめ、森林が抱える課題は多岐に及んでおり、重要性を今一度しっかりと認識した上で、施策の方向性を明確にすることが必要